

平成23年第1回定例会
一般質問通告表
《21人・45件》

平成23年2月21日
府中市議会

順	議員氏名	件名	頁
1	高野政男	1 文化センターを初め、各施設（部屋）ごとの利用状況とさらなる利用促進を求めて	1
2	小野寺 淳	1 安心して子育てができる施策を求めて 2 第68回国民体育大会の開催に向けての準備状況は	1
3	村木 茂	1 市職員の採用について 2 コンパクトシティについて	2
4	比留間 利 蔵	1 生ごみ対策について 2 スポーツ施設等の充実について	3
5	村崎 啓 二	1 道路アダプト（里親）制度の導入について 2 ダストボックス設置跡地の有効活用方針について	3
6	村井 浩	1 野口市政の12年間を省みて 2 株式会社府中駐車場管理公社事務所の移転を求める 3 都市計画道路3・4・16号線の整備に伴う用地と地域の要望について	5
7	手塚 歳久	1 保育所待機児ゼロへの挑戦について 2 高齢者に優しい歩道整備について 3 学童クラブの時間延長について	6
8	稲津 憲 護	1 府中市事業実施計画の総括と今後の総合計画について 2 近隣市との連携と対外政策について 3 府中市はどんな社会を目指すのか 一命と人権が守られ、心の痛みがわかる社会を目指してー	7
9	西宮 幸 一	1 生活道路の的確な整備・改善の促進について 2 ケアを担う家族へのケア（家族ケア）等の充実について	10

順	議員氏名	件名	頁
10	目黒重夫	1 再開発はこのままスタートしていいのか 2 広報ふちゅう ―特集～府中の国民健康保険に関して―	11
11	重田益美	1 生活資金小口融資制度と相談体制の確立について	12
12	前田弘子	1 次期「総合計画」を前回と同じ手法で策定するのですか	13
13	浅田多津子	1 都市農業を守るためにも学校給食に府中産農産物の使用割合の拡大を	15
14	赤野秀二	1 市内中小業者の営業と労働者の生活を守り、工事の品質を確保するために ―公契約条例の制定、小規模工事登録制度を求めて― 2 国道、都道、市道への横断歩道設置について	16
15	服部ひとみ	1 地域経済の活性化へ波及効果の大きい住宅リフォーム助成制度の創設を 2 セカンドスクールはどこまで検証されたのか	18
16	田中愼一	1 今後の府中市政、首長と議会とのあり方など、改革への期待などについて 2 老朽化が進んだ下水道の保全・改修は計画的に進め、市民負担は極力抑えるように努力してについて	19
17	吉村文明	1 若者の雇用促進のための地元企業とのマッチング推進について 2 セカンドスクールの全校実施について(その2)	20
18	遠田宗雄	1 コミュニティバスルートの拡大について 2 小・中学校給食費の無料化を求めて	22

順	議員氏名	件名	頁
19	隆 ミワ子	<ol style="list-style-type: none"> 1 府中市における特別支援教育の取り組みについて（その4） 2 分譲マンションの耐震化、改修・建てかえ等、再生合意形成支援制度等について 3 不妊治療・不育治療への公費助成制度導入について 4 子ども手当について 	23
20	奈良崎 久 和	<ol style="list-style-type: none"> 1 ごみ改革について（この1年の総括と、さらなる改善を） 2 府中市の子育て支援について（地域の子育てをはぐくむ、きめ細やかな子育てサークル支援を） 3 学校トイレ改革について（改修・特殊洗浄後の現状と、児童・生徒のトイレ清掃への取り組みを） 	25
21	杉 村 康 之	<ol style="list-style-type: none"> 1 NPOなどへの委託の仕方は 2 府中市の環境政策の合理性は 3 国分寺街道の整備について 	27

1 高野政男議員

1 文化センターを初め、各施設（部屋）ごとの利用状況とさらなる利用促進を求めて

地域活動の重要な拠点となる文化センターを初め、市の施設は、開設当時から時間の経過や施設の使われ方も、市民の要望などを聞きながら改修や模様がえをしながら、その対応をしてきたことと存じます。

市民活動に密着した公共施設のさらなる利用促進を求め、以下お尋ねいたします。

イ 施設ごとの利用状況を、それぞれの文化センターと女性センターでお伺いたします。

例えば、講堂・会議室・和室・料理講習室・工作室など

ロ 全体を通して、利用の多い施設とそれほどでもない施設はどれでしょうか。また、地域性のようなものはありますか。

ハ 時間の経過を経て、市の考えや要望に合わせて施設の変更をしたところはありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 小野寺 淳議員

1 安心して子育てができる施策を求めて

平成22年4月に作成された府中市次世代育成支援行動計画（後期計画）の中で、基本方針の一つに、「4 社会全体で子育てを支援し、子育てを応援していく意識づくりに努めるとともに、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進します」とありました。

働く若者の立場から、幾つかのことについて伺います。

- (1) 府中市における人口推移と新生児出生の動向を知りたい。（10年前、5年前、平成22年）
- (2) 出生人口に対して、保育園需要比率はどのように見るか。
- (3) 保育園入所定員と待機児の推移と対策は。（10年前、5年前、平成22年）
- (4) 学童クラブの定員と申し込みの推移
- (5) 病児保育や障害児保育の取り組み状況
- (6) 9月議会で、教育委員会や他部門を含めて、「発達支援体制の確立」をお願いしましたが、関係部署でその後の検討状況を知りたい。

〔答弁〕 担当部長

2 第68回国民体育大会の開催に向けての準備状況は

東京都で開催予定の第68回国民体育大会（2013年開催）は、今年の7月に正式に決定され、多摩地域を中心とした通称「多摩国体」として位置づけられた国体の開催であると伺っています。

各市とも、担当する種目の成功に向けて、施設の整備や運営に当たっての市民ボランティアへのPRなど、既に動き出していると聞いています。

そこで、実質2年半後となった現在、府中市での国体開催に向けての準備状況を伺います。

- (1) 府中市は、国体をどのように位置づけて、選手とともに全国から集まる来府者への対応をどのように考えていますか。
- (2) 府中市で開催される競技種目と開催日程を聞きたい。
- (3) 開催予定の競技種目が使用する施設や備品などは現状のもので対応できるか。種目ごとに示してください。改修や整備が必要なものがあれば、費用を含めて示してください。

費用の財源内訳はどうか。

- (4) 平成23年度当初から準備室が設置されると聞いているが、人員の配置計画はどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 村木 茂議員

1 市職員の採用について

経済低迷の折、企業の雇用が低く、若者の就職問題が連日新聞報道されており、また、働く意欲を持っていても就職先が決まらない、就職浪人という言葉が当たり前になり、労働者環境が厳しさを増しています。

そこで、府中市の職員採用状況について質問します。

- (1) 平成23年度新卒採用人数、平成22年度採用人数
- (2) 採用方針と方法。年齢制限はあるのか。
- (3) 離職率は他の産業に比べどうか。
- (4) 社会人及び中途採用の状況
- (5) 今後の人事構成と市在住職員の割合
- (6) 正職員とパート職員の割合は。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 コンパクトシティについて

地方中核都市は、都市中心部の空洞化を見直し、新たなまちづくりの一環として、コンパクトシティ構想を事業の一つととらえている。

府中市はこの構想をどのように考えているか。

〔答弁〕 市長・担当部長

4 比留間利蔵議員

1 生ごみ対策について

- (1) 多摩川衛生組合等に搬入している生ごみの量やその他のごみの量を過去5年間の数字で知りたい。
- (2) 家庭用生ごみ処理機の補助件数と金額を過去3年間の数字で知りたい。
- (3) 現在までの生ごみ対策の施策と実績を知りたい。
- (4) 調布市と進めている生ごみ処理にかかわる進捗状況を知りたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 スポーツ施設等の充実について

- (1) 23年度予算で、スポーツ施設等で大規模な備品の入れかえや修繕等があれば知りたい。
- (2) 平成25年の国体及び全国障害者スポーツ大会で決まっている6競技種目の進め方を知りたい。
- (3) 上記6競技以外のスポーツ施設の改修及び備品の購入予定を知りたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

5 村崎啓二議員

1 道路アダプト（里親）制度の導入について

府中市は、緑豊かなまちとして市内外から高く評価されています。けやき並木、浅間山、多摩川周辺など、緑の拠点は豊富ですが、市全体の緑被率は決して高くありません。連続的に緑景観を形成している道路緑化が、緑のまち府中のイメージを定着させています。可視的な身近な空間に緑を多く配置した市の都市計画の成果と言えます。

府中市緑の基本計画2009では道路緑化を基本方針に掲げているところ

ですが、最近、歩道に植えられたサツキなどの低木植樹帯の傷みが一部で目立ちます。ごみのポイ捨ての温床となることも危惧されます。

最近、全国の各自治体で、道路・河川・公園などの公共物を市民との協働で維持管理し、また美化しようとするアダプト制度が広まっています。アダプト (a d o p t) は、英語で「養子縁組をする」との意味です。1985年、米国テキサス州で、個人や団体が行政と協働し、ハイウエーを我が子のように大切に育てる (清掃美化する) 事業がアダプト・ア・ハイウエープログラムとの名称で導入されたのが、アダプト制度の最初です。

東京都では、都道を対象として、2002年から「東京ふれあいロード・プログラム」の名称で、市民のボランティア活動で快適で魅力ある道路環境をつくるアダプト制度が開始されています。同プログラムには、2009年度末で108団体が参加しています。羽村市では、花いっぱい運動として、1983年から自治会、事業所、学校が参加して、都道、市道を問わず、歩道の植樹帯に花を植える取り組みが、全市的に展開されています。

府中市においても、これまでも、道路、公園、多摩川の市民清掃や市民花壇の育成管理、また、自宅の庭先を掃除するなどの日々の生活の中で、市内各地で実質上「アダプト」活動が進められていることは周知のことですが、市民との協働した美しいまちづくりの一層の推進と管理経費の節減効果を期待できる道路アダプト制度の府中市での導入を求めて、以下質問します。

ア 府中市道の植樹帯の面積と管理経費を教えてください。(5年前、今年度)

イ 植樹帯の管理(花等の植樹等)を希望する市民の声はありましたか。

ウ 道路アダプト制度について、メリットとデメリットを含め、市の認識をお尋ねします。

エ 市民との協働の視点から、道路アダプト制度を市に導入することについてどのようにお考えですか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 ダストボックス設置跡地の有効活用方針について

ダストボックスが撤去されて1年が経過しました。撤去をめぐっては、市民、議会で大きな論議になりましたが、ごみの減量、分別の徹底、道路バリアフリーの促進、町並み景観の向上、ボックス隣接住民の環境改

善など、予想を大きく上回る効果を生み出しました。市民の協力、市の先見性、関係部署のご尽力を高く評価いたします。

ダストボックス撤去に関し、ダストボックス設置跡地の管理活用は当初から大きな課題でしたが、2月10日の建設環境委員協議会で「廃棄物保管容器設置用地の有効活用に関する方針」が提起されました。ダストボックス設置跡地は、有効活用ができなければ、将来的に不適正管理地になることが危惧されます。

同跡地の有効活用を促進する視点から、以下質問します。

ア ダストボックス設置跡地箇所総数と売却対象箇所数をお尋ねします。

イ 既にダストボックスを廃止した各市（青梅市、日野市、調布市など）の廃止年とダストボックス設置跡地の売却実績（割合）を教えてください。

ウ 市方針では、跡地の測量と登記費用は購入者負担となっていますが、不動産登記法の「地方公共団体が土地を売却する場合は、購入者の請求があったときは、嘱託登記としなければならない（要約）」（第116条）とそごを来しませんか。

エ ダストボックス置き場施設（ブロック、コンクリート）の撤去費用はどちらが負担するのですか。

オ 売却用地の価格はどのように決定されますか。もし、更地渡しでない場合は、ブロック等施設撤去費用は価格決定要件に加味されますか。

カ 現在の設置跡地は、市財産上、どのような扱いになっていますか。売却事務はどこが主管するのですか。活用が未定のダストボックス跡地の管理はどの部署が行うのですか。

〔答弁〕市長・担当部長

6 村井 浩議員

1 野口市政の12年間を省みて

① 野口市長は何を残し、伝えたいと考えるか。

財政の健全化

(1) 歳出総額、経常経費

経常経費の中の一般財源の推移について、野口市長就任時と現在との比較を決算の数値で知りたい。

(2) 基金残高、市債残高の推移について、野口市長就任時と現在との比較を知りたい。

- ② 府中市政の過渡期に心配される市政の停滞を招かないために
- (1) 平成21年度から平成23年度にかけて、団塊の世代の部長職がほとんど全員、定年退職される。それに伴う業務の停滞をどのように克服し、高いレベルの行政を維持するか、考えがあれば知りたい。
 - (2) 市長は退職した議員をどのように考え、何を期待するか知りたい。
- 〔答弁〕 市長・担当部長

2 株式会社府中駐車場管理公社事務所の移転を求める

初めに質問したとおり、昨年7月、監査委員会で求めた株式会社府中駐車場管理公社事務所の移転について、今年度中に求めた（家賃等）条件で移転できますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 都市計画道路3・4・16号線の整備に伴う用地と地域の要望について

都市計画道路3・4・16号府中東小金井線の整備に伴う用地買収で事業用地以外の土地（残地）が出たとき、多磨町住民のために土地貸し出しが出来ますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

7 手塚歳久議員

1 保育所待機児ゼロへの挑戦について

ア 乳幼児数、保育所申し込み数と乳幼児数に対する比率、認可保育所定員数と増員数及び待機児童数の推移についてお聞きします。

イ 今回の申し込み状況と今年4月1日時点での見込みはいかがですか。

ウ 平成22年度の定員増について、その内容と年齢別の内訳を教えてください。

エ 平成23年度の定員増の見込みとその概要について伺います。

オ 待機児ゼロに向けての今後の取り組みと、達成見込みについてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 高齢者に優しい歩道整備について

ア 段差や傾斜など、歩道に関する基準について伺います。

- イ アに関する国や都の基準は、いつどのように変わりましたか。
- ウ 現行の基準に対応すべき市内の歩道はどのくらいありますか。国道・都道を含めて伺います。
- エ バリアフリー化など、高齢者や障がい者に優しい、府中市としての歩道に関するこれまでの取り組みについてお聞きします。
- オ 歩道の整備に関して、これからの考え方と具体的な計画について伺います。
- カ 旧鎌倉街道の中央自動車道下の歩道について、柱部分以外のフェンスをセットバックして、部分的にでも拡幅できませんか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 学童クラブの時間延長について

- ア 現行の学童クラブの開館日・開館時間について伺います。
- イ 開館時間が府中市より延長している他市の例を教えてください。
- ウ 学童クラブに関し、寄せられている主な要望・意見についてお聞きします。
- エ 以前から「土曜日や夏休みなどは、朝の開館時間を8時からにしてほしい」という声がありましたが、検討状況と可能性についてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

8 稲津憲護議員

1 府中市事業実施計画の総括と今後の総合計画について

府中市は、平成14年度を初年度とする第5次府中市総合計画の中で示されている基本構想を実現するために、平成20年度から平成25年度までを計画期間とする後期基本計画を策定しましたが、後期基本計画に示された施策を具体的に展開するため、平成20年度から平成22年度までの3年間を計画期間とする事業実施計画を策定し、執行に取り組んできました。現在の事業実施計画は、96項目にわたる施策が盛り込まれ、今はその事業実施計画の計画期間が終了するところです。平成23年度からの市政運営の位置づけとして、いよいよ後期基本計画の総仕上げをする段階にきております。

そのような状況を踏まえて、今年度が最終年となる現在の事業実施計画の内容と取り組み状況について、どれだけ進められてきたのかを確認

し、執行状況を評価することは非常に重要と考えます。

市政全般にわたりますが、以下の点についてお答えください。

A 後期基本計画における下記の8つの重点プロジェクトに関する主な施策について、総括的に各プロジェクトの進捗状況、実施できなかった事業、また実現できなかった事業があれば、その理由を伺います。

- (1) 子育て支援策の充実
- (2) 高齢者の生きがいつくりの支援
- (3) 水と緑のネットワーク化の推進
- (4) 府中基地跡地留保地内の公園整備
- (5) 資源循環の推進
- (6) 地域での防犯・防災対策の強化
- (7) 地域力を生かした教育活動の推進
- (8) けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの促進

B 平成23年4月からの事業実施計画の見通しとして、いつごろ出されるのか。また、その計画の中で、変更や見直しされる施策や事業はあるかどうか、伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 近隣市との連携と対外政策について

現在の府中市は、7つの隣接する市（国立市、国分寺市、小金井市、三鷹市、調布市、稲城市、日野市）に囲まれています。府中市はこれまでも、隣接する市とはさまざまな分野で連携や協力をして市政運営に取り組んできたことと存じます。

わかりやすい事例としては、市境の道路や幹線道路、コミュニティバスなどの交通、越境通学、図書館の相互利用、ごみの運搬と処理、関東村の跡地利用施設などがあると思いますが、ほかにも行政レベルでのさまざまな折衝や話し合いもあると思います。

これからの地域主権を見据えて、府中市が近隣市とどのようにして連携し、府中市民の住環境と福利厚生を向上させていくのかを考えるのと同時に、広域的に府中市が果たしていく役割は非常に重要であると考えますので、以下の点についてお聞きします。

A 府中市と隣接する市に対する取り組みの連携や対外政策の基本的な考え方やビジョンをお聞きします。

B 現在、近隣する市との会議や会合、事業等について、その概要を伺います。

C 隣接する市との連携について、今後、新たに取り組む予定がありましたら、教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 府中市はどんな社会を目指すのか 一命と人権が守られ、心の痛みがわかる社会を目指して―

私はこれまで、人権問題、特に性同一性障害や外国籍市民、犯罪被害者、自死者、精神・知的・身体障がい者、DV（家庭内暴力）被害者、交通弱者などについて、これまでマイノリティと思われてきた市民やその関係者等の社会的立場を少しでも向上させ、精神的・経済的負担の軽減を図りながら、安心して地域社会で暮らせるように取り組んできたつもりです。

一見すると、私たちの周りは特に不自由もなく、元気で幸せに暮らしている市民が多いように見えます。しかし、実は社会に埋もれ、声が届かない市民の存在があるということも、しっかりと認識しなくてはなりません。

今定例会は私の最後の一般質問となりますので、いま一度、これまでの12年間の活動や取り組みを振り返り、地域社会をどのようにすべきか、果たして私たちはどんな社会を目指すべきかを話し合い、共通する課題や問題について、立場を超えて皆で取り組むことができればと思い、以下の質問をします。

A これまでの私の一般質問で答弁にあった下記の検討や研究事項と、その結果について伺います。

- (1) 印鑑登録の申請と投票入場券の性別記載の撤廃の検討
- (2) 犯罪被害者連絡会議の要綱制定、被害者に対して途切れることのない総合的な支援のできる部署、職員の配置を検討
- (3) 自死対策として福祉関係相談担当者連絡会での研究
- (4) 多文化共生社会の庁内プロジェクトとコーディネーター研修の状況

B 平成21年12月14日に採択された「府中市にホスピスを設置するための支援を求める陳情」に対する府中市の対応と方向性を伺います。

C これらを踏まえて、府中市はどんな社会を目指すのですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 西宮幸一議員

1 生活道路の的確な整備・改善の促進について

市民が日常的に利用する生活道路では、狭隘や一部路線での通過交通量増加などのため、歩行者の安全確保と、計画的な道路補修の推進体制が大きな課題と考えられる。

市民の皆さんからも、個々の生活道路の状況に応じて、さまざまな整備及び改善要望をお聞きするところである。

そこで、生活道路について、市民要望を踏まえ、的確に整備・改善を進めていくことを市に求める立場から、以下質問する。

- (1) 府中市では生活道路をどう定義づけているか。また、その定義を踏まえると、市内の生活道路の延長距離はどれぐらいか。
- (2) 路面のひび割れ、舗装やラインの摩滅・はがれなどを初めとして、道路管理者による生活道路の点検体制と具体的な点検活動はどうなっているか。
- (3) 通学路にもなっている生活道路の安全対策として、市の行っている取り組みは何か。
- (4) 府中市都市計画マスタープランの地域別まちづくり方針に示されている「生活道路整備検討路線」について、その趣旨と選定基準はどのようなものか。あえて整備の《検討》としている点も含め、お答え願いたい。
- (5) 地域別まちづくり方針における8つの地域ごとの「生活道路整備検討路線」の数は、それぞれ幾つか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 ケアを担う家族へのケア（家族ケア）等の充実について

在宅介護において家族の役割と負担は大きいものがあり、もし家族が疲弊してしまえば、在宅による介護が成立しなくなる。そこで、ケアを担う家族をケアする「家族ケア」や在宅介護の負担軽減を、地域で充実させることが求められている。

日常的な介護を必要とする高齢者・障がい者の皆さんへの「医療的ケア」の一つで、実態としては家族が担うことも多いたんの吸引を、介護職員にも認める法改正の準備が、菅直人首相の指示のもと、進められている。この例のように、家族介護への支援策が改めて議論されている中、府中市でも、介護を担う家族の疲弊に手当てする「家族ケア」等の取り組みが施策の面から充実されることを願い、以下質問する。

- (1) ケアを担う家族をケアする「家族ケア」の重要性や推進面での課題などについて、市の考えはどのようなものか。
- (2) 在宅介護を担う世帯の比率や、家族が抱えている課題・悩みなどに関して、市はどのように実情を把握・整理しているか。また、把握している課題や悩みは、主にどんな内容か。
- (3) 現在、市が推進または支援している「家族ケア」関連の取り組みや、在宅介護の支援及び負担軽減策はどのようなものか。また、それらの取り組みにおける諸機関・組織との連携はどうなっているか。

〔答弁〕 市長・担当部長

10 目黒重夫議員

1 再開発はこのままスタートしていいのか

府中駅前再開発（A地区）事業は、約1年の延伸を経て本組合設立申請が目前とのことである。

A地区再開発は、保留床購入による市の支援を受けながらも、不況などの影響で商業床の見直しを余儀なくされ、同意率についても、市の支援によってようやく上回ったところである。

これまで、私たちは、市財政に大きな影響を与えかねない保留床購入、市営地下駐車場計画の見直しを求めてきたが、今日まで何一つ変更されることはなかった。こうした中でのスタートは、見切り発車の感が否めない。

改めて、再開発への市の対応を質問する。

- (1) 本組合設立申請が間近と聞くが現状を知りたい。
- (2) 商業床の見直しは、再開発の根幹にかかわると思うが、問題はないか。
- (3) 改めて、保留床購入、市営地下駐車場の見直しはできないか。
(財政について)
- (4) 1年延伸された中で、事業完了までの市負担の財政計画
- (5) 市税減収の中、他の施策への影響はないか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 広報ふちゅう ―特集～府中の国民健康保険に関して―

2月11日付け広報ふちゅうに、府中の国民健康保険が特集された。12月議会で決められた国保税値上げについて、疑問に答える形式になって

いる。

これまでの市の主張と同時に、中には看過できないものもある。市の見解を問う。

- (1) 特集を組んだ経過と目的は何か。
- (2) 繰入金で3億3,000万ふえて、市の財政を圧迫とあるが、根拠を知りたい。
- (3) 特集は、社会保障としての国保の役割が抜けている。社会保障と公平性について市の見解
- (4) 特集には、国の責任が抜けている。国庫支出金割合の現状、国の責任について見解を聞きたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

11 重田益美議員

1 生活資金小口融資制度と相談体制の確立について

私は、これまで2回にわたり多重債務者問題を取り上げ、特に昨年6月からの改正貸金業法の完全実施以降、貸付額の総量規制により生活資金の融資を受けられなくなる人たちの増加に対し、市としての対応策の必要性を指摘してきました。

最近の民間多重債務者相談機関の傾向分析によると、改正貸金業法によるグレーゾーンの撤廃や総量規制により、個人の金融債務は減少傾向にある一方、金融債務以外の家賃、税金、教育費などの滞納増が見られ、必要な資金が手当てできないことで、住居からの排除、教育機関からの排除など、貧困に陥る人の増加が明らかになっています。

また、昨年11月に、日本貸金業協会が改正貸金業法実施後の影響について、総量規制に抵触した借り手1,000人にアンケート調査を行い、その結果を公表しています。それによれば、総量規制に抵触しても借り入れが必要とする人は63%に上り、借り入れできなかったことで31%の人が税金の支払いに困ったとしています。その結果、7.4%の人がクレジットカードによる現金化業者、4.1%がヤミ金業者を検討した、と回答しています。

東京都は、一昨年から多重債務者相談窓口と融資制度を開始していますが、債務整理後の生活再建のための融資にまでは対応できていません。

このような中、個人に対する唯一の公的な貸付制度と言える社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度等がありますが、その活用についての市

の認識と、その融資制度では対応できない市民への融資制度や相談体制について、市の考えを伺います。

(1) 前回の一般質問以降の状況について

- ① 市の消費者相談窓口での多重債務に関する相談件数と対応、その後の確認状況について伺います。
- ② 多重債務問題について、各部署との連携の必要性についての市の認識と対応状況を伺います。
- ③ 市の職員研修の実施状況を伺います。
- ④ 東京都の多重債務者相談窓口と融資窓口の利用状況について伺います。

(2) 社会福祉協議会の融資制度について

- ① この1年間の相談件数、貸付件数、滞納件数について伺います。
- ② 市は、相談状況、内容について把握し、市のサービスとどのように連携していますか。
- ③ 融資制度の課題などについて、どのように把握し、対応していますか。

(3) 市の関係機関が実施している融資制度について

- ① 実施機関とその内容、相談状況と、実際に融資につながった件数や額について伺います。
- ② それらの制度上の課題をどのように認識していますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

12 前田弘子議員

1 次期「総合計画」を前回と同じ手法で策定するのですか

2009年の地方分権改革推進委員会の第3次勧告を受け、昨年3月に、総務省から「地方自治法の一部を改正する法律案の概要」が示されました。その中に、「地方公共団体の自由度の拡大を図るための措置」として、1969年以来、地方自治法第2条第4項において「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。」と定めてきた市町村の「基本構想」策定の義務づけの撤廃が含まれています。まだ法案は成立していませんが、この法案が自治体の政策立案担当者に与えたインパクトは大きいものがあつたと想像しています。

「総合計画」は、一般に「基本構想」を核とした「基本計画」と、その具体化に向けた「実施計画」を含めた全体を指しています。

府中市の場合、1967年に「府中市長期総合計画」を策定したのが最初です。今は2002年度から2013年度まで12年間の第5次府中市総合計画「基本構想」の期間であり、そのうち6年ごとに定める2008年度からの後期「基本計画」期間です。3年ごとに「実施計画」も出されています。後期基本計画書には、「基本構想」は「地域における総合的かつ計画的な行政運営を行うために、目指すべき都市像や将来の基本目標・まちづくりの方向性」を示したと述べられていますが、議会で議決されたのは「基本構想」の部分のみです。

私はかつて、この計画を意識させられる機会はありませんでした。ほとんどの市民が同様ではないでしょうか。議員として行政の執行機関と対する立場になって初めて、「総合計画に基づいて」という説明つきで提案される報告事案が多いことに驚きました。行政運営は計画に基づいていることを実感したわけです。しかし、「何でも盛り込んである」総合計画であればどんな提案もそれに基づけるはずと、報告事案に対する理由づけを疑問に思うこともありました。

先日晒された2011年度「予算案の概要」に、新規事業として、2014年度以降の「第6次府中市総合計画」策定のための費用として「総合計画審議会運営費」など1,226万円ほど計上されています。しかし、地方自治法の改正案の議論次第で、自治体には基本構想を策定する義務はなくなります。それを踏まえての予算計上であれば、独自の策定の根拠を示すことが必要です。

「総合計画」のあり方を問い直すまたとない機会だと、私は今回の法律案を受けとめています。市はどのようにとらえているのか、伺います。

- (1) 総務省から示された「基本構想」策定の義務づけの撤廃案は、どのような趣旨から出てきたものと受けとめていますか。
- (2) 今後の「総合計画」の策定方針について伺います。
 - ① 総合計画審議会での策定までの議論の進め方は、前回策定時と同じですか。違いがあれば示してください。
 - ② 審議会委員や課題別検討協議会の人数や役割は、前回策定時と同じですか。違いがあれば示してください。
 - ③ 次期総合計画の期間について変更を考えていますか。
- (3) 地方自治法改正の法律案が成立した場合の対応について伺います。

- ① 「総合計画」策定の根拠をどういう形で示すかの方針はありますか。
- ② 議決案件とするかどうか、何を議決案件にするかの方針はありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

13 浅田多津子議員

- 1 都市農業を守るためにも学校給食に府中産農産物の使用割合の拡大を近年、学校給食は、食育の観点からも大きな役割を果たしてきています。子どもたちは地域でとれた旬の野菜を味わうことができ、また、農地から学ぶ環境教育の授業なども取り入れられていると聞きます。

しかしながら、都市の農業においては、農地は減り続け、また、生産者の高齢化も進んでいます。このままでは、生産量が減り、おいしい旬の野菜を食べ続けることが難しくなるのではないかと不安になります。都市の農業を守る観点から見ると、学校給食などの安定した出荷先があること、さらに納入しやすい仕組みなどがあることは、出荷量が進み、農業後継者育成にもつながり、将来の世代にとっても有益な施策につながると考えます。

府中市学校給食会では、「府中市学校給食会給食用物資規格基準」の中で地場産農産物を優先すると決め、第5次府中市総合計画・後期基本計画では、府中産農産物の使用品目数・使用割合の増加を目指しています。また、国が平成17年に制定した食育基本法の食育推進基本計画においても、「学校給食に『顔が見える』生産者の地場産物を使用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産等に携わる人たちの努力や食への感謝の念をはぐくむ上で重要であるほか、地産地消を推進する上でも有効な手段である。」と示され、さらに、「学校給食における地場産物を使用する割合を平成22年度までに30%以上とすることを目指す」と目標を定めています。

一方、平成17年に策定した「府中市農業振興計画」では、「50年先にも府中市に農地、農業を残す」との方向性で計画が進められ、6年がたちました。計画の中に示されている「魅力ある農業経営の支援」、そして、「子どもたちの成長を支える府中農業」の項目に関し、農業政策から見て、学校給食に府中産農産物の導入を進めるためにどのようなことを行ってきたのか現状を伺い、今後に向けてどのように進めていくのか、

市内でつくられる農産物をさらに学校給食に取り入れることを求めるため、以下質問をします。

- (1) 都市農業を守るために、学校給食に府中産農産物の導入を進めることをどのようにとらえていますか。
- (2) 学校給食の「センター」と「単独校」それぞれに平成20年度以降の市内農産物の使用品目、割合とその傾向について
- (3) 経済観光課農政担当が行う「地産地消推進事業」の新しい取り組みとして「学校給食センター出荷の会」が昨年9月に発足していますが、どのような目的・内容・仕組みですか。立ち上げての成果、構成メンバーとその変化、発足以降にどのような影響や効果をもたらしましたか。
- (4) 「センター」と「単独校」のそれぞれの注文方法や出荷、納入方法等とその違いについて、第5次府中市総合計画・後期計画の平成25年度の目標値に対して、それぞれに使用量をふやすためにどのような工夫をしてきましたか。また、課題は何ですか。
- (5) 「府中市食育推進計画」では、学校給食への府中産農産物利用拡大などについては、どのようなことを行っていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

14 赤野秀二議員

- 1 市内中小業者の営業と労働者の生活を守り、工事の品質を確保するために ー公契約条例の制定、小規模工事登録制度を求めてー

景気の動向が依然厳しい中、公契約においても何とか受注を、の思いから、採算のとれない落札も懸念される。

府中市でも、入札予定価格を大幅に下回り、調査基準価格をも下回る低価格入札や辞退がたびたび問題になっている。

そんな中、公契約条例制定の機運が強まっている。全国で初めて制定の野田市、政令市初の川崎市と続き、来年度は多くの自治体が続くのでは、という予測さえある。

府中市の中小業者の経営と働く労働者の生活を守りながら工事品質を維持するためにも、公契約条例制定に向けての取り組みを強めることが望まれる。

今回、府中市の公共工事の状況について確認しながら、公契約条例の制定と昨年第1回定例会一般質問で取り上げた小規模工事登録制度の実

現を求めて質問する。

- (1) 府中市が発注する公共工事入札について
 - ① 5,000万以上の契約について、調査基準価格を下回る落札価格となった件数、その落札率の範囲と低入札価格審査委員会の結果
 - ② 5,000万以上の契約について、2回目で辞退となった率の多い順に（5件）
 - ③ 5,000万未満の市公契約について、最低制限価格を下回り、失格が発生した入札数、落札率の範囲
- (2) 公契約条例について
 - ① 多摩26市で公契約条例や類似制度制定の取り組み状況
 - ② 府中市の取り組み状況
 - ③ 条例制定に向けての考え
- (3) 小規模工事登録制度について、昨年第1回定例会の一般質問以降の動向について
 - ① 小規模工事登録制度を実施した自治体数
 - ② 府中市の取り組み状況

〔答弁〕 市長・担当部長

2 国道、都道、市道への横断歩道設置について

昨年9月議会と12月議会で、中河原駅前交差点と北府中駅前への横断歩道設置の取り組みを求めてきた。その際、幹線道路で歩道橋の近くに横断歩道を新たに設置するのは困難である、との答弁だった。

今回、幹線道路などへの横断歩道の設置の問題について質問する。

- (1) 市民から寄せられている市道への横断歩道設置の要望
 - (2) 市民から寄せられている甲州街道や都道への横断歩道設置の要望
 - (3) ここ数年で、市道で横断歩道が新たに設置された箇所
 - ① 開発行為などのために新設
 - ② 既存の市道に住民要望により設置
 - ③ それ以外に市の判断で設置
 - (4) 国道や都道で横断歩道が新たに設置された箇所と設置理由
 - (5) 市道への横断歩道設置について規定などの取り決め
- 〔答弁〕 市長・担当部長

15 服部ひとみ議員

1 地域経済の活性化へ波及効果の大きい住宅リフォーム助成制度の創設を

住宅をリフォーム（改修）する住民に自治体が一定額の補助をする、住宅リフォーム助成制度が全国に広がっています。現在、29都道府県の175自治体を実施、今年度新たに創設したのは43自治体とふえ続けています。（全国商工団体連合会調査2010年11月）

地域経済の低迷、倒産・廃業が相次ぐ建設業界でこなしきれないほどの仕事おこしとなる自治体の施策として、この助成制度が注目されています。京都府与謝野町では、2009年から、費用の15%、20万円を上限に助成を開始。持ち家世帯の12%に助成し、町内業者の約7割が受注、工事費は助成額の約15.4倍の経済効果があったと話題になり、府内の建設業界を挙げた視察ツアーが取り組まれました。また、秋田県では、経済波及効果は補助額の24倍と見込んでいます。

都内でも、調布市を初め、10自治体で実施され、さらに北区、八王子市が4月実施を決めていると聞いています。

これまでも予算要望や一般質問で機会あるごとに要望してきましたが、現在実施されている木造住宅耐震改修、エコハウス設備設置助成制度とあわせ、さらなる相乗的な効果となるよう、住宅リフォーム助成制度の創設を求め、以下質問します。

- (1) 市内建設業者の状況について、事業所数、人数、倒産件数などの推移、現在の状況をどうとらえていますか。
- (2) ① 木造住宅耐震改修助成・耐震シェルター等設置助成制度
② エコハウス設備設置助成制度
③ 高齢者自立支援住宅改修給付事業
④ 不況対策特別資金融資制度
それぞれの目的、効果、実績（数・経費）の推移
- (3) 住宅リフォーム助成制度を創設すべきと考えますが、市の考えは。
〔答弁〕 市長・担当部長

2 セカンドスクールはどこまで検証されたのか

セカンドスクールは、2校の試行を経て、来年度から全小学校で本格実施とのことです。

しかし、この事業は昨年実施したのみで、その検証は不十分です。4泊5日のさまざまな課題に対応できる段階とは言いがたい状況です。

急いで全校に進める必要があるとは言えないと考え、以下質問します。

- (1) セカンドスクールの目的を教えてください。
- (2) 2010年度実施を検証して、問題点、改善策は何でしょうか。
- (3) とりわけ、子ども、教職員、保護者の負担について、どう改善を図るのですか。
- (4) 急がないで時間をかけて進めるべきと思いますが、どうでしょうか。

〔答弁〕 教育長・担当部長

16 田中愼一議員

- 1 今後の府中市政、首長と議会とのあり方など、改革への期待などについて

政治への信頼低下が激しい中で、全国的に地方議会のあり方などが問われてきています。最近の顕著過ぎる例は、名古屋、愛知などにおける市長、知事選の結果であります。

また、全国的には議会基本条例などが163都市で制定されてきており、二元代表制のもとにおける首長と議会のあり方が、まさに百家争鳴のごとき様相を呈してきていると言っても過言ではありません。

そこで、これらの現象について、市長の見解をお伺いいたします。

ア 愛知県知事選挙、名古屋市長選挙は、予想されたとはいえ、自民、民主などの既成政党推薦候補に対して圧倒的な勝利を得る結果となりました。一体、ここに顕現された有権者の不満は何なのか、自治体や地方政治に何を期待しての投票行動と思われるのか、全国の自治体にも大きな教訓を示していると考えますが、こうした一連の市民のいわば投票行動についてどう考えられるか、市長としての見識をお伺いいたします。

イ 議会改革の風が吹き出している感がありますが、市長と議会はチェックアンドバランスの関係で、緊張感を持って牽制し、政策の実現を図る必要があると考えています。二元代表制における市長と議会の現行制度の中で、市長の権限の行使、議会への誠実な対応、専決処分の注意点、市民の要望の調整や実現という観点などでそれぞれの機能が発揮されるにはどのようなことが大切と考えるか、お聞きいたします。

ウ 議会の動きが遅いなどの理由で市長がいろいろな改革を進めようとするとき、議会との対立が生じて、それが先鋭化する例が見られる。

大阪府、名古屋市、鹿児島県阿久根市などは、それぞれの政治状況や抱えている課題は違うが、対立先鋭化の代表事例のように思える。

地方自治制度の中では二元的代表制だが、実態としての権力の中心は市長である。先鋭化と改革という点でどう思われるか、どのようにしていけばいいと考えるか、ご見解をお聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 老朽化が進んだ下水道の保全・改修は計画的に進め、市民負担は極力抑えるように努力してについて

公共下水道事業は、昭和50年には普及率100%を達成したが、耐用年数の関係もあり、大規模な改修が必要となっています。

そこで、計画の推進、財源、市民負担のあり方について、以下質問いたします。

ア 今、下水道事業で一番問題となっていることはどういうことか。今後の下水道事業の大きな課題、特に管渠の耐用年数など、放置できない下水道事業の現状について、お伺いいたします。

イ 下水道事業における老朽化対策や地震対策には、多額の費用が必要になると思われます。場当たりのでない計画的な事業計画の推進が必要と思いますが、どのように展開していくのか、お聞きします。

ウ 計画プランを策定して効果的に推進すべきですが、財政的な見通しや下水道使用料の関係、国庫補助、基金の活用など、これらをどのような考え方で推進するのか、お聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長

17 吉村文明議員

1 若者の雇用促進のための地元企業とのマッチング推進について

現在、景気の低迷が長引く中、今春卒業見込みの大学生の就職内定率が、昨年12月1日時点で68.8%でした。調査を開始した1996年以降で最悪となり、大変憂慮すべき事態となっています。企業が採用を絞る傾向が続いている中、高倍率の大企業や有名企業に就職活動が集中する一方で、求人中の中小企業に十分な人材が集まらない雇用のミスマッチが起こっています。これが内定率低迷の一因とも指摘されています。

政府は、このような状況を受け、「卒業前の集中支援」の実施を発表しました。しかし、その内容は、これまで実施された事業の強化策であ

り、根本的な解決には至っていません。このような状況を解消するためには、国の取り組みだけでなく、地元の中小企業と学生や求職者をつなぐための「マッチング事業」に、自治体も積極的に取り組むことが求められています。

若者の雇用促進のための地元企業とのマッチング推進について、以下質問いたします。

ア 府中市及び団体等の雇用促進に対する取り組みについてお伺いします。

イ 府中市内の大企業、中小企業は何社ありますか。あわせて、従業員数、求人数についてお伺いします。

ウ 府中市における新卒者の就職率について、5年ほどの推移をお伺いします。

エ 市民から寄せられている就職等に関する要望・意見について、どのようなものがありますか。お伺いします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 セカンドスクールの全校実施について（その2）

セカンドスクールがモデル校で実施した経験を踏まえて、平成23年度から市内の全小学校22校で実施されるところまで来ました。この思い切った事業の取り組みに対して評価いたします。

昨年の6月議会で課題点などの質問させていただき、平成23年度からは課題を乗り越えて全校一斉に実施できないか、そのために努力していただきたいと強く要望をいたしました。

これらを踏まえ、セカンドスクールの全校実施について、以下質問いたします。

ア モデル校実施で課題となりました点はどのようなことですか。改めてお伺いします。

イ 大きく改善された点、見直した点などはどのようなことですか。お伺いします。

ウ 児童の安全確保は最優先すべきことですが、健康と安全についてはどのように対応されるのか、お伺いします。

〔答弁〕 教育長・担当部長

18 遠田宗雄議員

1 コミュニティバスルートの拡大について

コミュニティバスは、平成15年に本格運行が開始され、市民の新しい交通手段としての「顔」として定着してきました。ルートによっては増便が図られる等、拡充の方向にあります。地域バランスを視野に入れ、コミュニティバス「ちゅうバス」のさらなる充実を求めて、以下質問いたします。

ア 平成15年の本格運行スタート時のコミュニティバスの台数と現在の台数

イ 平成15年の本格運行スタート時から今日までの総利用者数

ウ 平成16年度から平成21年度までの5年間で、各年度ごとに以下の項目についてお聞きします。

① ルート数と全体の1日の便数

② 利用者数の総計と1日平均の利用者数（ルートごとではなく全体で）

③ コミュニティバス運行事業費

エ 市民からはこれまでどのような要望が寄せられてきたのか、その主な内容の紹介

オ 各ルート別のスタート時から今日まで、市民の声にどのように対応し、改善されたか。（議会質問も含め、決定している今後の改善点も加えてください）

カ 交通不便地域の定義（駅やバス停からの距離等）、交通弱者の積極的な社会参加の考え方、市内公共施設とは具体的にどこまでを指すのか。

キ 今回の検討協議会で議論された主な内容と今後の課題について
〔答弁〕市長・担当部長

2 小・中学校給食費の無料化を求めて

「早寝・早起き・朝ごはん」、わかりやすく身近なところから食育をとらえてほしい。その思いで一般質問してから早いもので6年目になりますが、学校給食を食育と位置づけ、小・中学校の給食費の無料化を求めて、以下質問いたします。

ア 府中市の学校給食の歴史、そして現在の学校給食を、教育の立場からどのように考えているか。

- イ 小学校、中学校、それぞれの児童生徒1人当たりの1食あたりの給食費、1年間の給食費、小・中学校全体の給食費の総額と保護者負担額、府中市の負担額（平成21年度で）
- ウ 秋に開催されている給食展・大試食会の主な成果、参加された市民の声の把握
- エ 給食費の未納問題があるが、どのように改善されたか。現在の状況はどのようになっているか。
- オ 学校給食を「食育」と位置づけるべきと考えるがどうか。
〔答弁〕 教育長・担当部長

19 隆 ミワ子議員

1 府中市における特別支援教育の取り組みについて（その4）

- (1) 巡回相談についてお尋ねいたします。
- ① 定期訪問と不定期訪問がありますが、それぞれ訪問に至るまでのプロセス
 - ② 巡回相談担当者の資格と人数
 - ③ 平成21年度実績で、1校当たりの平均訪問回数は15.1となっておりますが、1回当たりの相談者数
 - ④ 平成21年度実績で、相談延べ回数は、教員3,265、児童1,846、保護者310となっておりますが、実数・相談内容等
- (2) 巡回指導についてお尋ねいたします。
- ① 学校への巡回指導に至るまでのプロセス
 - ② 巡回指導担当者の資格と人数
 - ③ 巡回指導の内容と児童・生徒1人当たりの指導時間数及び月の指導回数
- (3) 通級学級児童数とその中で巡回指導を受けている児童数をお知らせください。
- (4) 巡回相談・巡回指導後のそれぞれの対象者へのフォロー体制と状況をお知らせください。
- (5) メンタルフレンドの発達障がいの児童たちへのかかわりについてお尋ねいたします。
- (6) 国は、平成19年度から「特別支援教育支援員」配置に対する地方財政措置（交付団体のみ）を実施するに当たり、配置のための手続きや先行事例をまとめたパンフレットを作成しました。障がいのある子ども

もたちへの支援の充実と、支援員を活用した学校運営の円滑化を期待したものです。

府中市では、「特別支援教育支援員を活用するために」のパンフレットをどのように活用されましたか。また、特別支援教育支援員についてのお考えをお聞かせください。

- (7) 東京都は、昨年11月に「東京都特別支援教育推進計画 第三次実施計画」を策定しました。その概要と、「区市町村における特別支援教育推進体制の整備」について、どのようにとらえられているのか、お聞かせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 分譲マンションの耐震化、改修・建てかえ等、再生合意形成支援制度等について

- (1) 平成21年度に分譲マンション実態調査事業が実施されました。その概要、実態・課題等、お聞きいたします。
- (2) 分譲マンション対策として、現在実施している事業についてお知らせください。
- (3) 東京都は、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例を新設する予定であります。現時点で、把握している状況をお知らせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 不妊治療・不育治療への公費助成制度導入について

3件目の質問は、不妊治療・不育治療に対して、府中市公費助成制度の導入を求めるものです。

- (1) 不妊症・不育症への認識についてお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

4 子ども手当について

- (1) 平成23年度予算（案）策定に当たり、子ども手当については、財源の見通しなど検討がなされましたか。
- (2) 「65の自治体、子ども手当財源負担拒否」との報道がありますが、市のご見解をお聞かせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

20 奈良崎久和議員

1 ごみ改革について（この1年の総括と、さらなる改善を）

ごみ改革への取り組みについては、改革直後の昨年3月議会で取り上げ、開始前からの市民の皆様との対話から、幾つかの提案をさせていただきました。

具体的には、3種類の袋のすべてにS・SSを用意し、全サイズそろえることや、ばら売りの推進、減量目標達成後のごみ袋の値下げなどを要望させていただきました。

破袋機の改善なども含め、昨年12月から全サイズを提供していただき、市民の皆様も喜んでいただいています。ばら売りは、ぜひとも順次進めていただきたいと思います。

今回は、改革からちょうど1年が経過し、ごみの現状と課題、平年ベースでの排出量・経費などの今後の予測、改善点などを見つめてみたいとの思いからの質問です。

それでは、ごみ改革について（この1年の総括と、さらなる改善を）と題し、以下質問いたします。

ア ごみ改革から1年、排出量の推移と総括、市民からの声や要望についてお伺いいたします。

イ 現在分析できる範囲で、収集方式の変更や有料化での経費の比較・変化と、有価物などの現状についてお伺いいたします。

ウ ごみ50%減量・リサイクル率日本一への経過として、現状と見通し、課題についてお伺いいたします。

エ 市民との対話を通し、市民意識の高まりを感じている一人ですが、以下、市民からのご意見や要望を踏まえた改善点を、私なりにまとめてみましたので、考え方をお伺いいたします。

① LからSSまで全サイズから選択できるようになりよかったが、3Sが欲しい。（特にオレンジ袋）

② 袋が裂けやすく、材質の改善はできないか。

③ 10枚続きのロール売りだが、特に高齢者には切り取りにくく、切れ目を改善して欲しい。

④ ばら売りをさらに進めてほしい。各個店の事情で難しければ、ばら売りのみ、例えば文化センターなどで販売できないか。

オ 過剰包装を控え、発生を抑制するため、大手スーパーや各個店へ包装の仕方や売り方の改善への働きかけを強めていただきたいと思います。

すが、現状と見通しについてお伺いいたします。

〔答弁〕市長・担当部長

2 府中市の子育て支援について（地域の子育てをはぐくむ、きめ細やかな子育てサークル支援を）

公明党では、2006年以来、「子どもの幸せ」や「子育ての安心」が確保される社会こそ、国民すべてにやさしい社会であるとの考え方に立ち、子育てを社会の中心軸に位置づけ、社会全体で支援する「チャイルドファースト」（子ども優先）の社会を目指しています。

府中市においても、子育て支援には力を注いできました。ここで改めて、子育て支援への府中市としての基本的な考え方を確認するとともに、2歳までは4人に3人が家庭で子育てをされている現状を踏まえ、地域での子育てを支え、はぐくむために、これからさらにニーズ・必要性が高まってくる子育てサークル活動への支援を中心に、府中市の子育て支援について（地域の子育てをはぐくむ、きめ細やかな子育てサークル支援を）と題し、以下質問いたします。

ア 府中市の子育て支援への基本的な考え方と、「チャイルドファースト」の理念への認識・評価についてお伺いいたします。

イ 府中市における子育てサークルの現状と、子育てひろば事業の現状と課題についてお伺いいたします。

ウ 子育てサークルへの支援の現状と課題、今後の支援策についてお伺いいたします。

エ 子育ての孤立化など、子育てサークルなどに参加されていない、あるいはできない方々の把握や適切な支援へのアプローチは、重要な課題と考えます。こんにちは赤ちゃん事業・産前産後家庭サポート事業など、これまでの事業を評価しつつ、改めて市としての考え方・方策についてお伺いいたします。

〔答弁〕市長・担当部長

3 学校トイレ改革について（改修・特殊洗浄後の現状と、児童・生徒のトイレ清掃への取り組みを）

平成15年の第1回定例会で、親しまれる使いやすいトイレを目指し、学校トイレの改革・改善を訴えさせていただきました。その後、耐震化事業など優先課題がある中、平成19年から21年度にかけて、全校の洋式化を含め、トイレの改修・特殊洗浄に取り組んでいただき、3K5Kと

言われていたトイレは大きく生まれ変わったと思います。これまでの取り組みに心から感謝いたします。

今回は、全校のトイレがきれいになった今、改めて使い方・使われ方も含めた現状と今後のあり方について考えてみたいと思い、質問としました。

15年の第1回定例会で、あわせてトイレの清掃について子どもたちが携わらなくなった経過と教育委員会の考え方を伺いました。ご答弁では、子どもたちの手による清掃については、昭和42年ごろ、当時のPTAを通して保護者から、子どもにトイレを掃除させるのはおかしいというような声、強い要望が出されましたので、清掃の委託を検討し、改正をし、現在に至っているとのことでした。また、子どもたちがトイレ清掃を行うことは、身の回りの整理整頓などと同様、必要なことだが、保護者のご意見などを参考に学校と相談していきたいとの考え方をお聞きしました。

そこで、学校トイレ改革について（改修・特殊洗浄後の現状と、児童・生徒のトイレ清掃への取り組みを）と題し、以下質問いたします。

ア 洋式化を含めた今回の改修による現状の認識と評価、子どもや先生方・保護者の声について把握されているものがあれば、お伺いいたします。

イ 特殊洗浄後、コーティング処理をされていますが、今後のメンテナンスの考え方・計画についてお伺いいたします。

ウ トイレの使用状況と、使い方・マナーなどの指導や教育的な取り組みについて、現状をお伺いいたします。

エ 子どもたちがトイレ清掃に携わることについて、15年以降、特に改修後に何か動きがあれば、お伺いいたします。

〔答弁〕 教育長・担当部長

21 杉村康之議員

1 NPOなどへの委託の仕方は

- ① NPOなどへの委託事業の件数は。金額は。
- ② これまでどのように選定してきたか。
- ③ 複数の団体がある場合の選定について、今後の考え方は。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市の環境政策の合理性は

- ① カーボンオフセットの定義は。
- ② 「削減が困難な部分の排出量」は府中市ではどれくらいか。
- ③ 今、市が考えているカーボンオフセットと称する事業の効果の目標値はどれくらいか。
- ④ 学校の冷房化による環境負荷量はどれだけか。
- ⑤ この量を相殺（オフセット）するには、どれだけの取り組みが必要か。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 国分寺街道の整備について

- ① 栄町交番前の「すいすいプラン」の状況は。バスレーン設置の内容についても。
- ② さらにそれより北側の拡幅についての見通しは。
- ③ 明星学苑前の電柱の地中化計画の状況は。

〔答弁〕 市長・担当部長